

平成29年度 臨時社員総会

日時：平成30年3月17日（土）14：30～

場所：上野精養軒会議室

公益社団法人日本ウエイトリフティング協会

【第1号議案】

平成30年度事業計画

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益社団法人日本ウエイトリフティング協会

平成30年度事業計画

都道府県協会並びに関係諸団体・組織との連携・協力のもと、ウエイトリフティング競技の発展と普及を図るため各種事業を推進する。

中・長期計画を、選手強化、競技人口の拡大、国際レベルの競技運営能力、国際発信力の向上並びに財政の確立の面から策定し、2020年東京オリンピック大会では万全の態勢で臨めるように段階的に推進する。また、2024年パリ・2028年ロサンゼルスオリンピックが決定したことから若い選手の強化も推進していく。

第32回オリンピック競技大会（2020/東京）での男女のメダル獲得並びに入賞を目標に国立スポーツ科学センターとの連携と味の素ナショナルトレーニングセンターの活用のもと、オリンピック強化戦略プランに基づいた選手強化を進める。

2017年には世界ジュニア選手権大会開催を東京で経験し、各大会での競技力・運営能力・国際発信力・競技の振興をさらに本年も図る。

恒久的にオリンピック競技大会で活躍できる選手を育成するため、ナショナルトレーニングシステム（競技者育成プログラム）の充実を図り、2024年パリ・2028年ロサンゼルスオリンピック大会対策を推進する。

財政の確立を図り、ガバナンスの向上に努め社会的責任を自覚し、公益社団法人としての使命を果たす。

【公益事業】

I. 競技力向上事業

1. 選手強化事業

競技者が人間の可能性の極限を追求し、国内外の競技会等で活躍することは、国民に誇りや喜び、夢と感動をもたらすと同時に競技の普及・振興に寄与するものである。この目的達成のために、以下の選手強化及び指導者育成に取り組むものである。また、スポーツ医学の面から支援する必要があるため、国立スポーツ科学センターの各種サポートを活用し効果的な事業を展開する。

(1) 国内合宿

公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、強化拠点である「味の素ナショナルトレーニングセンター専用練習場」を中心に、国際競技力の向上を目標に実施する。

また、2020年東京オリンピック大会対策および2024年パリ・2028年ロサンゼルスオリンピック対策として、ナショナル及び次世代選手育成の強化を推進する。

No.	合宿名	期 間	指導者数	選手数	場 所
【通年合宿】					
1	国内合宿 1 (4月通年合宿 男女)	4/01～4/30	2名	2名	東京都 NTC
2	国内合宿 2 (5月通年合宿 男女)	5/01～5/31	2名	2名	東京都 NTC
3	国内合宿 3 (6月通年合宿 男女)	6/01～6/30	2名	2名	東京都 NTC
4	国内合宿 4 (7月通年合宿 男女)	7/01～7/31	2名	2名	東京都 NTC
5	国内合宿 5 (8月通年合宿 男女)	8/01～8/31	2名	2名	東京都 NTC
6	国内合宿 6 (9月通年合宿 男女)	9/01～9/30	2名	2名	東京都 NTC
7	国内合宿 7 (10月通年合宿 男女)	10/01～10/31	2名	2名	東京都 NTC
8	国内合宿 8 (11月通年合宿 男女)	11/01～11/30	2名	2名	東京都 NTC
9	国内合宿 9 (12月通年合宿 男女)	12/01～12/31	2名	2名	東京都 NTC
10	国内合宿 10 (1月通年合宿 男女)	1/01～1/31	2名	2名	東京都 NTC
11	国内合宿 11 (2月通年合宿 男女)	2/01～2/28	2名	2名	東京都 NTC
12	国内合宿 12 (3月通年合宿 男女)	3/01～3/31	2名	2名	東京都 NTC

No.	合宿名	期 間	指導者数	選手数	場 所
【ナショナル合宿】					
1	国内合宿 1 (ナショナル合宿 男子)	4/02～4/21	3名	10名	東京都 NTC
2	国内合宿 2 (ナショナル合宿 女子)	4/05～4/19	3名	10名	東京都 NTC
3	国内合宿 3 (ナショナル合宿 女子)	4/26～5/17	3名	10名	東京都 NTC
4	国内合宿 4 (ナショナル合宿 男子)	5/01～5/24	3名	10名	東京都 NTC
5	国内合宿 5 (ナショナル合宿 女子)	6/10～6/21	3名	10名	東京都 NTC
6	国内合宿 6 (ナショナル合宿 男子)	6/11～6/23	3名	10名	東京都 NTC
7	国内合宿 7 (ナショナル合宿 男子)	7/02～7/10	3名	10名	東京都 NTC
8	国内合宿 8 (ナショナル合宿 男子)	7/11～7/21	3名	10名	北海道 士別市
9	国内合宿 9 (ナショナル合宿 女子)	7/12～7/25	3名	10名	新潟県 津南町
10	国内合宿 10 (アジア競技大会代表合宿 女子)	7/26～8/14	3名	7名	東京都 NTC
11	国内合宿 11 (アジア競技大会代表合宿 男子)	8/01～8/14	3名	8名	東京都 NTC
12	国内合宿 12 (2018世界選手権大会候補合宿 女子)	9/10～9/23	3名	12名	北海道 士別市
13	国内合宿 13 (2018世界選手権大会候補合宿 男子)	9/17～10/03	3名	12名	東京都 NTC

No.	合 宿 名	期 間	指導者数	選手数	場 所
14	国内合宿 14 (2018世界選手権大会代表合宿 男子)	10/10~11/04	5名	12名	東京都 NTC
15	国内合宿 15 (2018世界選手権大会代表合宿 女子)	10/11~11/04	5名	12名	東京都 NTC
16	国内合宿 16 (ナショナル合宿 男子)	12/10~12/22	3名	10名	東京都 NTC
17	国内合宿 17 (ナショナル合宿 女子)	12/10~12/22	3名	10名	沖縄県 国頭村
18	国内合宿 18 (ナショナル合宿 女子)	01/08~01/20	3名	10名	高知県 高知市
19	国内合宿 19 (ナショナル合宿 男子)	01/08~01/21	3名	10名	沖縄県 国頭村
20	国内合宿 20 (ナショナル合宿 女子)	03/01~03/14	3名	6名	宮崎県 宮崎市
21	国内合宿 21 (ナショナル合宿 男子)	03/04~03/22	3名	10名	東京都 NTC

No.	合 宿 名	期 間	指導者数	選手数	場 所
	【次世代アスリート育成合宿】				
1	国内合宿 1 (アジアユース代表合宿 男女)	4/13~ 4/17	6名	14名	東京都 NTC
2	国内合宿 2 (世界ジュニア代表合宿 男女)	5/01~ 5/06	5名	14名	東京都 NTC
3	国内合宿 3 (世界ジュニア選手権代表合宿 男女)	6/27~ 7/04	5名	14名	東京都 NTC
4	国内合宿 4 (日韓中ジュニア交流会兼合宿 男女)	8/20~ 8/23	6名	16名	東京都 NTC
5	国内合宿 5 (世界大学選手会代表合宿 男女)	7/29~ 7/31	6名	12名	東京都 NTC
6	国内合宿 6 (ユースオリンピック代表合宿 男女)	9/28~10/02	2名	2名	東京都 NTC
7	国内合宿 7 (中学選抜合宿 男女)	10/13~10/14	10名	15名	東京都 NTC
8	国内合宿 8 (2018世界ジュニア選手権候補合宿 男女)	1/06~ 1/13	3名	16名	東京都 NTC
9	国内合宿 9 (中学選抜合宿 男女)	1/26~ 1/27	10名	15名	東京都 NTC
10	国内合宿 10 (次世代育成合宿 男子)	2/12~ 2/24	3名	10名	福島県 郡山市
11	国内合宿 11 (次世代育成合宿 女子)	2/12~ 2/24	3名	10名	石川県 金沢市
12	国内合宿 12 (次世代育成合宿 男女)	3/11~ 3/23	3名	12名	東京都 NTC

(2) 海外合宿

① 公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、国際力（国際人の養成）及び国際競技力の向上を目標に実施する。

合宿名 : 大学生海外合宿（米国）
 期 間 : 平成31年2月8日～2月27日
 場 所 : アメリカ合衆国ルイジアナ州立大学シュリーブポート校
 参加者 : 指導者2名、選手5名、計7名

② 公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、2019年国際大会に向けての強化を推進する。

合宿名 : 女子ナショナル海外合宿（USA）
 期 間 : 平成31年1月28日～2月10日
 場 所 : グアム（レオパレス21）
 参加者 : 指導者2名、選手5名、計7名

③ 公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、ヨーロッパの情報収集及び2019年国際大会に向けての強化を推進する。

合宿名 : 男子ナショナル海外合宿（ドイツ）
 期 間 : 平成31年2月4日～2月23日
 場 所 : ドイツ連邦共和国 ベルリン（キエムバウムスポーツセンター）
 参加者 : 指導者3名、選手10名、計13名

(3) 外国チームとの合同合宿

① 公益財団法人日本オリンピック委員会及び韓国・国民生活体育会との共催事業であり、次代を担う若手選手の育成と国際交流の促進を目的に、公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、次のとおり実施する。

合宿名 : 日韓競技力向上スポーツ交流事業（派遣）
 期 間 : 平成30年10月22日～10月27日
 場 所 : 大韓民国
 参加者 : 指導者5名、選手15名（男子8名、女子7名）、計20名
 合宿名 : 日韓競技力向上スポーツ交流事業（受入）
 期 間 : 平成30年12月 2日～12月 7日
 場 所 : 日本
 参加者 : 指導者（日本5名、韓国5名）選手（日本15名、韓国15名）計40名
 選手は、男子8名、女子7名とする。

(4) 国際競技会への派遣

国際競技力の評価は、国際競技会での成績が中心となる。本会は、恒久的オリンピック選手育成の観点（一定レベルの競技力を有する）から年代別の競技会に優秀選手を派遣し競技力の向上に資する。

JOCのチーム派遣事業として、次の大会へ選手・指導者を派遣する。

① アジアユース選手権大会「次世代アスリート育成事業」

開催期間 : 平成30年4月23日～4月30日
派遣期間 : 平成30年4月20日～5月1日
場 所 : ウズベキスタン共和国 ウルゲンチ市
派遣人数 : 指導者6名、男子選手2名、女子選手7名、計15名

② 世界ジュニア選手権大会「次世代アスリート育成事業」

開催期間 : 平成30年7月7日～7月14日
派遣期間 : 平成30年7月4日～7月15日
場 所 : ウズベキスタン共和国 タシケント市
派遣人数 : 指導者6名、男子選手7名、女子選手7名、計20名

③ 世界大学選手権大会「次世代アスリート育成事業」

開催期間 : 平成30年9月20日～9月25日
派遣期間 : 平成30年9月16日～9月27日
場 所 : ポーランド国 ビアラポドラスカ市
派遣人数 : 指導者5名、選手12名、計17名

④ 世界選手権大会（男子）「NF強化事業」

開催期間 : 平成30年11月1日～11月30日（会期末定）
派遣期間 : 平成30年11月 日～11月 日
場 所 : トルクメニスタン共和国 アシガバット市
派遣人数 : 指導者6名、選手10名、計16名

⑤ 世界選手権大会（女子）「NF強化事業」

開催期間 : 平成30年11月1日～11月30日（会期末定）
派遣期間 : 平成30年11月 日～11月 日
場 所 : トルクメニスタン共和国 アシガバット市
派遣人数 : 指導者6名、選手10名、計16名

○ JOCの直轄事業（チーム派遣事業）として、次の大会へ選手・指導者を派遣する。

① アジア競技大会

開催期間 : 平成30年8月20日～8月27日
派遣期間 : 平成30年8月14日～8月29日
場 所 : インドネシア国 ジャカルタ市
派遣人数 : 指導者5名、男子選手7名、女子選手7名、計14名

② ユースオリンピック競技大会

開催期間 : 平成30年10月6日～10月18日
派遣期間 : 平成30年10月2日～10月19日
場 所 : アルゼンチン国 ブエノスアイレス市
派遣人数 : 指導者2名、男子選手1名、女子選手1名、計2名
備 考 : 4月のアジアユース選手権大会の結果による

(5) 国際交流大会

アジア近隣諸国との友好親善を目的に公益財団法人日本体育協会が主催する標記大会へ選手団の派遣を行う。

① 日韓中ジュニア交流競技会

派遣期間 : 平成30年8月23日～8月29日
大会期間 : 平成30年8月25日・8月26日
場 所 : 大韓民国 麗水市
参加人数 : 指導者5名、男子選手8名、女子選手8名、計21名

② 日本・韓国・中国フレンドシップ大会「NF強化事業」

開催期間 : 平成30年 月 日～月 日（会期末定）
派遣期間 : 平成30年 月 日～月 日 6日間

場 所 : 韓国
派遣人数 : 指導者 8 名、男子選手 8 名、女子選手 8 名、計 24 名

(6) 海外優秀コーチ招聘事業

2020 東京オリンピック大会に向けて、海外の優秀コーチ招聘により、技術及び戦術を学ぶことにより、日本のレベル向上及び成績上昇を狙う。

(7) スポーツ医科学研究事業との連携に基づく強化

- ① 国立スポーツ科学センターから次のハイパフォーマンス事業を受ける。
 - ア) 栄養、心理、トレーニング、情報、科学の各分野が連携した医・科学支援を、継続して依頼する。
 - イ) ウェイトリフティングの技術について、国内各種大会での高速ビデオカメラ撮影、動作解析し、選手・指導者へのフィードバックを依頼すると共に、その内容について全国指導者研修会・会報等を通して周知を図り競技力の向上に資する。
 - ウ) フィットネスの面では、体力の把握に基づくトレーニング効果の検証とトレーニングの方向性の客観的指標の提示を依頼する。
- ② 日本スポーツ振興センターの女子対象のハイパフォーマンス事業により動作解析と足底圧測定が連動したシステムが完成したことからの効果的な運用を図る。
- ③ ミズノスポーツ振興財団の助成により、競技時における外傷・障害発生率は海外の主要な大会の関する報告よりは低値であるが、障害の有病率は比較的高いのが実情である。本年も、引き続き従来の外傷・障害調査を対象とする競技会の数を増やすとともに、調査する。
- ④ 主要競技会において医科学委員会の医師等が医事運営にあたり、競技会時の安全管理・危機管理の向上をめざすと共に外傷・障害の発生頻度の調査・分析を行う。
- ⑤ 高齢化社会の健康寿命の阻害要因として、メタボリックシンドローム、運動器症候群、認知症が挙げられる。予防の第一は継続的な運動（スポーツ）の実践といえる。若年者から高齢者までを対象とした運動器トレーニングを実践している団体の普及と支援を行い、評価基準を作成する。

(8) ナショナルコーチの推薦

公益財団法人日本オリンピック委員会のナショナルコーチ事業制度を活用し、ナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを推薦する。

(9) コーチの推薦

味の素ナショナルトレーニングセンター専用施設の有効活用と選手強化のコーチングの任に当たるために、公益財団法人日本オリンピック委員会の専任コーチ等設置事業制度を活用し、ナショナルチーム指導者のトップコーチ・NTC 担当・ジュニアコーチングディレクターの 3 名を推薦する。

2. コーチの資質向上を目的とする事業

(1) 競技者育成プログラム研修会

初心者からトップレベルの競技者に育成するためには、発達段階に応じた年代別育成プログラム（一貫指導システム）に基づき指導を継続することが重要である。年末に実施するジュニアエリート研修合宿及びジュニアユース研修合宿の指導を統一するために中心となる指導者を対象に事前に研修を行い、合宿を効果的なものにする。

期 日 平成 30 年 12 月 1 日・2 日
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター
指導者 2 名、参加者 12 名

(2) 全国指導者研修会

ウェイトリフティング指導者の資質と指導力の向上及び指導者間の情報交換並びに連携を図ることを目的に開催する。

期 日 平成 31 年 2 月 10 日・11 日
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター
指導者 5 名、参加者 50 名

(3) 日本体育協会公認スポーツ指導者専門教科講習会講師の派遣

日本体育協会の委託事業として次の 2 事業を実施する。

① 日本体育協会公認スポーツ指導者「指導員」養成（専門教科）講習会

期 日 平成 30 年 9 月 14 日～9 月 17 日
時 間 30 時間
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター
指導者 8 名、受講者 20 名（予定）

- ② スポーツ指導者競技別講師全国研修会
 期 日 平成31年2月23日・24日 の2日間
 時 間 14時間
 会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター
 指導者 8名、 受講者 20名 (予定)

- (4) ウェイト・ワークアウトコーチ育成事業
 民間のフィットネスクラブ・ワークアウト施設で幅広くウェイトリフティング種目、補助種目が教えられていることから、これらの施設指導者に対し、正しいトレーニング技術を教える事業も検討する。

II. 競技者育成事業

1. 研修合宿開催

一貫指導システム（ナショナルトレーニングシステム）の理念と方法に基づき、競技者の発掘及び育成を図ることを目的に次の研修合宿を実施する。
 この事業は、（スポーツ振興くじ助成事業）として補助を受けて開催する。

- (1) 中学生・高1研修合宿（ディベロップメント）
 支部協会に中学生及び高校1年生の優秀競技者の情報提供を依頼し、選手強化委員会の専門グループがセクションした選手を対象に研修合宿を実施する。
 期 間 : 平成30年 7月26日～ 7月29日（3泊4日）
 場 所 : 味の素ナショナルトレーニングセンター
 指導者 : 15名
 参加者 : 30名
- (2) 大学生研修合宿（ジュニア スペリオリティー）
 各種競技会の成績を基に、ジュニア年代の学生をセクションし、中央にて研修合宿を実施する。
 期 間 : 平成30年 9月10日～ 9月14日（4泊5日）
 場 所 : 味の素ナショナルトレーニングセンター
 指導者 : 6名
 参加者 : 30名
- (3) ジュニアエリート研修合宿
 各種競技会の成績を基に、優秀な高校2・3年生をセクションし、中央にて研修合宿を実施する。
 期 間 : 平成30年12月22日～12月27日（5泊6日）
 場 所 : 味の素ナショナルトレーニングセンター
 指導者 : 12名
 参加者 : 34名
- (4) ジュニアユース研修合宿
 支部協会よりの優秀競技者の情報及び各種競技会の成績を基に、優秀な中学生及び高校1年生を対象に全国を6地区に区分して研修合宿を実施する。
 期 間 : 平成30年12月23日～12月27日（4泊5日）
 場 所 : 全国を（北海道・東北、関東、北信越・東海、近畿、中国・四国、九州）6地区に分けて実施する。
 指導者 : 各地区5名の計30名
 参加者 : 各地区10名の計60名

2. 2024年・2028年対策競技者発掘・育成事業支援
 2024年パリ・2028年ロサンゼルスオリンピック対策として、都道府県で競技者の発掘・育成をする事業についての財政的支援を行う。

3. 公益財団法人日本体育協会主催「ジャパンライジングスタープロジェクト」タレント発掘事業参加
 平成29年度より、日本体育協会主催の全国から中学生・高校生の異種目競技からの転向タレント発掘事業が7競技団体において実施されている。本競技団体も指定され本年度も継続して実施されることから若い層のタレント発掘事業を継続する。

III. 振興・教育事業

会員の状況及び役員・選手の登録を把握し、競技者規程・競技規則の周知、記録の公認、審判員の養成、国際交流、アンチドーピング活動及びコンプライアンスの徹底等は、競技の

透明性や公平・公正性を向上させることに繋がり、安全かつ公正な環境下でスポーツに参画できる機会を充実させるための基礎条件である。スポーツを通じて、他者を尊重しこれを共同する精神、公正さと規律を尊ぶ態度等を培っていくためにも重要であることから次の事業を行う。

(1) スポーツ外交の推進

2017年に世界の役員獲得ができたため、2020東京オリンピック開催成功に向けて役員を各事業へ参加させる。また、諸外国より来邦がより多くなるため交流を持つ。

(2) 生涯スポーツの振興

本競技もマスターズ年齢において、楽しく競技を行っている選手がいる。目標を持ち人生においても生涯スポーツとしてIWFワールドマスターズ大会へ参加。

大会会期：平成30年8月18日～25日

場 所：スペイン国 バルセロナ市

(3) 情報の収集と情報誌の発刊

① IWF及びAWFの会議及び大会に代表者を派遣し、情報収集と併せてIWF・AWFとの連携を図るため役員を派遣する。

・ IWF理事会

期日：平成30年 3月26日～27日 場所：アメリカ合衆国コロラド州

・ アジアユース・ジュニア選手権大会（AWF関係会議）

期日：平成30年 4月20日～30日 場所：ウズベキスタン共和国ウルゲンチ市

・ 世界ジュニア選手権大会（IWF関係会議）及びIWF総会

期日：平成30年 7月 4日～14日 場所：ウズベキスタン共和国タシケント市

・ アジア競技大会（AWF関係会議）

期日：平成30年 8月12日～27日 場所：インドネシア国 ジャカルタ市

・ 世界選手権大会（IWF関係会議）及びIWF総会

期日：平成30年11月1日～11月10日（予定）

場所：トルクメニスタン国 アシガバット市

② スポーツ振興くじの助成を受けて、平成29年度年鑑、会報129号、会報130号、会報131号を発刊する。主な内容は次のとおり。

年鑑：平成29年度の協会主催競技会及び主要国際大会の成績
協会組織図、協会役員名簿、都道府県協会役員名簿、平成29年度事業、公認最高記録及び記録樹立表、ランキング表等

会報：平成30年度事業計画、各種事業報告、大会講評、ブロック大会以上の競技会及び主要国際大会の成績、各種研究成果報告

(4) 用器具等の検定及び公認

記録競技（重量）であることから、バーベルはじめ用器具が適確でなければならない。本協会器具公認認定規則に基づき、高品質で絶対の安全性と機能性のあることを確認するなかで申請のあった器具に対して認定手続きをすすめる。

(5) 顕彰

本協会表彰規程に基づき、功労賞、優秀選手賞、優秀指導者賞の表彰を、また、役員のご感謝状贈呈に関する基準により顕彰を行う。

表彰式は、臨時社員総会時に行う。

(6) アンチドーピング活動

スポーツの価値を損ない、フェアプレイの精神に反し、競技者の健康を害する、反社会的行為であるドーピングに対する啓発と検査実施により撲滅に努める。

① 啓発・教育活動

- ・ JADAが作成したドーピング防止ガイドブック（PLAY TRUE）を指導者・選手に配付（2,000部）し情報を提供する。文書にて各支部協会に各種情報を伝達する。
- ・ 各種競技会前の監督会議にて最新情報を伝達し、啓発・教育活動を行う。
- ・ アウト・リーチを全国高等学校選手権（男女）及び国民体育大会で開催する。

② 講習会・研修会の開催

スポーツ振興くじの助成を受けて、次の事業を実施する。

- ・ 世界ジュニア代表選手・指導者講習会

5月3日

味の素ナショナルトレーニングセンター

- ・ 全国高校女子選手権大会参加者講習会
7月15・16日 群馬県前橋市ヤマト体育館
- ・ 全国高校総合体育大会参加者講習会
8月4・5日 三重県亀山市西野運動公園体育館
- ・ 東北国体ブロック大会参加者講習会
8月18・19日 宮城県柴田高等学校館
- ・ 九州国体ブロック大会参加者講習会
8月25・26日 鹿児島県川内市入来総合体育館
- ・ 近畿国体ブロック大会参加者講習会
8月18・19日 尼崎市記念公園ベイコム総合体育館
- ・ 北信越国体ブロック大会参加者講習会
8月18・19日 新潟県グリーンピア津南体育館
- ・ 東海国体ブロック大会参加者講習会
8月27日 清水ナショナルトレーニングセンター
- ・ 大学生研修合宿参加者講習会
9月11日 味の素ナショナルトレーニングセンター
- ・ ジュニアエリート研修合宿参加者講習会
12月21日 味の素ナショナルトレーニングセンター
- ・ ジュニアユース研修合宿参加者講習会
12月25日 九州国際大学

③ ドーピング検査

スポーツ振興くじの助成を受けて、競技会検査を実施する。（全日本選手権大会を含む。尿検査・血液検査合計で51検体を検査する。）

- ・ 日本体育協会が国民体育大会時に行う検査に協力する。

④ TUE申請大会の指定によるその実践

世界選手権大会等の国際大会出場者には、TUEの申請が不可欠である。国内競技会においては徹底されていない状況であることから、次の2大会を指定し申請の徹底を図りアンチドーピングの意識高揚を促す。

全日本選手権大会 国民体育大会

⑤ ADAMSへの居場所情報報告の徹底

- ・ JOC認定の強化指定選手及びIWFからの指定選手並びに国際大会参加選手は、居場所情報をJADAに報告する義務がある。報告をしないこと及び居場所情報に基づく競技会外検査で所定の場所に行かない場合は居場所情報違反としてペナルティーの対象となることから報告の徹底を指導する。
- ・ 報告の確認・督促、他の選手の情報の提供等をメールし未提出をなくす。

(7) 審判員の資質向上

① 審判講習会の開催

本競技は、判定に対する抗議権がない。判定は公正・公平であり選手に不利益があつてはならない。審判員の資質の向上を目的に次の講習会を開催する。

- ・ 対象者： 国内1級審判資格、国際審判資格所持者（義務研修）及び平成29・30年度に国内1級審判を受験希望する審判員を対象とする。
- ・ 講習会： 西ブロック
期日： 平成30年7月中旬
場所： 大阪府 羽曳野市
東ブロック
期日： 平成30年9月中旬
場所： 東京都 味の素ナショナルトレーニングセンター研修室

② 国際大会へ審判員等を派遣し、資質の向上を図ると同時に国際基準での競技運営能力の向上にも努める。

- ・ アジアユース・ジュニア選手権大会
派遣期間： 平成30年4月20日～4月30日
場所： ウズベキスタン共和国 ウルゲンチ市
派遣人数： 4名
- ・ 世界ジュニア選手権大会
派遣期間： 平成30年7月4日～7月14日
場所： ウズベキスタン共和国 タシケント市
派遣人数： 2名
- ・ アジア競技大会
派遣期間： 平成30年8月18日～8月27日
場所： インドネシア国 ジャカルタ市
派遣人数： 2名

- ・ ユースオリンピック競技大会
派遣期間 : 平成30年10月4日～10月15日
場 所 : アルゼンチン国 ブエノスアイレス市
派遣人数 : 1名
- ・ 世界大学選手権大会
派遣期間 : 平成30年9月18日～9月26日
場 所 : ポーランド国 ビアラポドラスカ市
派遣人数 : 1名
- ・ 日韓中フレンドシップ大会
派遣期間 : 平成30年 月 日～ 月 日 (会期末定)
場 所 : 韓国
派遣人数 : 2名
- ・ 世界選手権大会
派遣期間 : 平成30年11月1日～11月10日 (予定)
場 所 : トルクメニスタン共和国 アシガバード市
派遣人数 : 2名

- (8) 審判員の審査と認定
申請に基づき公認審判員の審査を行い、適確に認定を行う。新たな会員登録システムにおいて審判員の管理をする。
- (9) 競技規則集の販売
平成29年度に更新した競技規則集を希望者に販売する。価格は1,000円である。
- (10) 暴力、パワハラ、セクハラ等撲滅活動
- ・ 暴力、パワハラ、セクハラ等の相談窓口の設置
些細なことでも相談できるシステムとして、本協会のホームページ(トップページ)に「STOP ハラスメント・暴力」相談窓口をクリックするとにより、メール送信できるように窓口を設置した。
 - ・ 暴力、パワハラ、セクハラ、倫理に係わる研修
次の研修会・委員会・総会・会議等を通じて研鑽を深める。
全国指導者研修会
全国高等学校体育連盟ウエイトリフティング専門部全国委員会
全国高等学校総合体育大会ウエイトリフティング競技会監督会議
全日本学生ウエイトリフティング連盟総会
全国理事長会議
 - ・ 指導者・選手に十分注意喚起し、軽率な行動を取らない、巻き込まれない、常に競技を考える。
- (11) ホームページの充実整備
法人として公開しなければならない情報はもとより、役員・選手のニーズに合わせた内容及び一般のユーザーの要望にも応えられるよう新たに構築し刷新する。
- (12) 記録の公認
- ① 競技・競技会規則Ⅷに基づき、日本記録を認定し公表する。公認の区分は男女同一で、日本記録、ジュニア日本記録、大学記録、高校記録、中学記録、マスターズ記録である。

IV. 大会開催事業

1. 国内大会開催事業

競技力の向上、競技の普及・振興、生涯スポーツの振興発展ため、次の大会を開催する。

- ① 大会名 : 第64回全日本学生個人選手権大会・第30回全日本女子学生選手権大会
期 日 : 平成30年4月27日～29日
会 場 : 大阪府羽曳野市 羽曳野コロセアム
- ② 大会名 : 第78回全日本選手権大会・第32回全日本女子選手権大会
期 日 : 平成30年5月25日～27日
会 場 : 石川県金沢市 いしかわ総合スポーツセンター
- ③ 大会名 : 第20回全国高等学校女子選手権大会
期 日 : 平成30年7月14日～16日
会 場 : 群馬県前橋市 ヤマト市民体育館前橋
- ④ 大会名 : 第65回全国高等学校選手権大会
期 日 : 平成30年8月2日～6日
会 場 : 三重県亀山市 西野運動公園体育館
- ⑤ 大会名 : 第36回全日本マスターズ選手権大会
期 日 : 平成30年7月26日～29日
会 場 : 和歌山県和歌山市 和歌山県立体育館

- ⑥ 大会名：第32回全国男子中学生選手権大会・第17回全国女子中学生選手権大会
 期日：平成30年8月18日・19日
 会場：兵庫県尼崎市 尼崎市記念公園ベイコム総合体育館
- ⑦ 大会名：第73回国民体育大会
 期日：平成30年10月4日～8日
 会場：福井県小浜市 小浜市民体育館
- ③ 大会名：第63回全日本学生新人選手権大会
 期日：平成30年10月19日～21日
 会場：埼玉県上尾市 埼玉県スポーツ総合センター体育館
- ⑨ 大会名：文部科学大臣杯第64回全日本大学対抗選手権大会2部
 文部科学大臣杯第19回全日本大学対抗女子選手権大会2部
 期日：平成30年11月2日～4日
 会場：大阪府羽曳野市 羽曳野コロセアム
- ⑩ 大会名：内閣総理大臣杯第55回全日本社会人選手権大会
 レディースカップ第10回全日本女子選抜選手権大会
 期日：平成30年11月21日～25日
 会場：茨城県高萩市 高萩文化会館
- ⑪ 大会名：文部科学大臣杯第64回全日本大学対抗選手権大会1部
 文部科学大臣杯第19回全日本大学対抗女子選手権大会1部
 期日：平成30年12月14日～12月16日
 会場：埼玉県上尾市 埼玉県スポーツ総合センター体育館
- ⑫ 大会名：第15回全日本学生選抜大会
 期日：平成31年3月7日・8日
 会場：埼玉県上尾市 埼玉県スポーツ総合センター体育館
- ⑬ 大会名：JOCジュニアオリンピックカップ第39回全日本ジュニア選手権大会
 期日：平成31年3月8日～3月10日
 会場：埼玉県上尾市 埼玉県スポーツ総合センター体育館
- ⑭ 大会名：第33回全国高等学校選抜大会
 期日：平成31年3月23日～3月26日
 会場：石川県金沢市 金沢市総合体育館

V. 会務

本会の目的達成及び業務を達成するため、次の会議を開催する。

(1) 社員総会の開催

- ① 平成30年度 定時社員総会
 ・ 期日 平成30年6月24日（日）
 ・ 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ② 平成30年度 臨時社員総会
 ・ 期日 平成31年3月16日（土）
 ・ 場所 上野精養軒会議室

(2) 理事会の開催

- ① 第1回理事会
 ・ 期日 平成30年6月9日（土）
 ・ 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ② 第2回理事会
 ・ 期日 平成30年9月15日（土）
 ・ 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ③ 第3回理事会
 ・ 期日 平成30年12月8日（土）
 ・ 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ④ 第4回理事会
 ・ 期日 平成31年3月16日（土）
 ・ 場所 上野精養軒会議室

VI. 財政の確立

各種事業の推進に、独立行政法人日本スポーツ振興センター、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本体育協会、外務省、スポーツ庁、公益財団法人ミズノスポーツ振興財団等に対し、助成金・委託金・補助金等の要望・申請を行い、本会の事業実施への充実財源に努める。

財政基盤確立のため、定款に基づく賛助会員の募集に努める。また、公益法人認定後は、本法人が免税募金を主体的に実施できることから、加盟団体及び関係者に広く募金を呼び掛ける。

- ・ 協賛企業の開拓を積極的に行い協賛契約締結の拡大に努める。
- ・ 国内大会開催における、大会広告スポンサー獲得に努める。

Ⅶ. 2020年に向けての計画及び2024年・2028年に向けて

(1) 選手強化計画

- ① あと2年後に迫った2020東京オリンピック対策特別強化プランに基づく強化の推進
 - ・ 2018年11月世界選手権大会以降の東京オリンピック出場資格獲得
 - ・ 2020年の東京オリンピック大会の出場目標人数の設定
女子：最大数 男子：最大数マイナス1名
 - ・ 2020年の東京オリンピック大会の目標
女子：複数メダル獲得 男子：メダル獲得 全員入賞
- ② 6年後の2024年パリ、10年後の2028年ロサンゼルスオリンピック大会に向けて、現中学生、高校生の育成強化を推進
- ③ PDC Aサイクルの確認に基づく強化の推進
- ④ 指導者の育成

(2) 競技の普及振興対策

- ① 5000人対策プロジェクト設置
 - ・ 登録選手数（現在：選手のみ3500人）を1500人増やし5000人とする
（役員を含めると6000人の登録者数を指す）
 - ・ 競技の露出の増大を図る
 - ・ メディアとタイアップする
 - ・ 小学生の大会を支援する
 - ・ 全国規模の中学生の大会を増設する
 - ・ 他の競技との連携を図る

(3) 国際発信力、国際大会運営能力の向上

- ① AWF役員ポストの確保
 - ・ 2019年アジアウエイトリフティング連盟選挙にて、理事・各委員会のポスト確保
- ② 世界・アジアの各選手権大会及び国際総合大会へのテクニカルオフィシャルの派遣数増による国際大会運営能力の向上
- ③ 2019年7月テストイベント大会の開催（国際大会の日本開催）
- ④ トップ選手引退後の海外研修

(4) 組織運営（ガバナンス、コンプライアンスの向上）

- ① 事務局職員の増員等の検討
- ② コンプライアンスマニュアルに基づく啓発
- ③ （仮称）アスリート委員会又はアントラージュ委員会設置の検討

(5) 国際大会の開催準備

- 競技力の向上、国際大会運営能力の向上及び競技の普及振興を目的とする
- ・ 2019年7月開催の2020東京オリンピックテストイベントの開催準備

会期：平成31年7月6日・7日
場所：東京都 東京国際フォーラム

(6) 財政の確立

- ① 免税寄付金の募集
- ② 賛助会員の拡大
- ③ 登録者（役員・選手）の増大
- ④ 協賛金収入の拡大
 - ・ 日本代表トップパートナー
 - ・ 日本代表オフィシャルパートナー
 - ・ オフィシャルスポンサー
 - ・ 大会スポンサー

【第2号議案】

平成30年度収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益社団法人日本ウエイトリフティング協会

平成30年度収支予算書内訳表 <損益計算ベース>

(収支予算の事業別区分経理の内訳表)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 ウェイトリフティング競技 の普及・振興事業			
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用収入		2,000		2,000
受取会費				
正会員受取会費	1,200,000	1,200,000		2,400,000
賛助会員受取会費	1,300,000			1,300,000
受取登録料				
受取役員登録料				
役員登録料	3,440,000			3,440,000
役員兼選手登録料	7,360,000			7,360,000
受取選手登録料				
一般選手登録料	2,500,000			2,500,000
大学生選手登録料	1,710,000			1,710,000
高校生選手登録料	4,440,000			4,440,000
中学生選手登録料	200,000			200,000
小学生選手登録料	60,000			60,000
事業収益				
認定料				
器具認定料	203,000	1,297,000		1,500,000
審判認定料	710,000			710,000
審判更新認定料	150,000			150,000
競技規則集等販売料	100,000			100,000
受取補助金等				
日本オリンピック委員会補助金	111,005,000			111,005,000
日本オリンピック委員会交付金	37,200,000			37,200,000
スポーツ振興基金助成金	5,754,000			5,754,000
スポーツ振興くじ助成金	20,726,000			20,726,000
日本体育協会交付金	665,000			665,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	500,000			500,000
ミズノ国際スポーツ交流財団助成金	1,000,000			1,000,000
受取石川県助成金	100,000			100,000
受取金沢市助成金	50,000			50,000
受取委託金等				
国体実行委員会委託金	1,200,000			1,200,000
日本体育協会委託金	800,000			800,000
受取補助金等振替額	0			0
受取寄付金				
受取免税募金		2,530,000		2,530,000
受取一般寄付金				0
受取負担金				
受取出版物負担金	480,000			480,000
受取審判講習会負担金	80,000			80,000
受取審判受験料	200,000			200,000
参加者個人負担金	2,600,000			2,600,000
受取協賛金				0
受取協賛金	46,000,000			46,000,000

平成30年度収支予算書内訳表 <損益計算ベース>

(収支予算の事業別区分経理の内訳表)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 ウエイトリフティング競技 の普及・振興事業			
その他協賛金	2,600,000			2,600,000
受取協力金				0
シンボルアスリート協力金	600,000			600,000
雑収益				
受取利息	5,000			5,000
雑収益	250,000			250,000
経常収益計	255,188,000	5,029,000	0	260,217,000
(2)経常費用				
事業費				
給与手当	6,300,000			6,300,000
法定福利費	532,000			532,000
通勤手当	252,000			252,000
旅費交通費	30,463,000			30,463,000
旅行雑費	5,780,000			5,780,000
渡航費	32,770,000			32,770,000
滞在費	21,400,000			21,400,000
宿泊費	26,160,000			26,160,000
雑役務費	17,715,000			17,715,000
印刷製本費	2,351,000			2,351,000
通信運搬費	3,619,000			3,619,000
会議費	110,000			110,000
交流費	500,000			500,000
スポーツ用品費	70,000			70,000
検査料	8,428,000			8,428,000
保険料	236,000			236,000
消耗品費	1,668,000			1,668,000
調査研究費	500,000			500,000
使用料及び賃借料	5,470,000			5,470,000
諸謝金	10,410,000			10,410,000
支払助成金	6,160,000			6,160,000
支払負担金	3,594,000			3,594,000
顕彰費	1,080,000			1,080,000
支払手数料	836,000			836,000
支払利息	900,000			900,000
管理費				
給与手当		2,700,000		2,700,000
法定福利費		228,000		228,000
通勤手当		108,000		108,000
福利厚生費		50,000		50,000
旅費交通費		180,000		180,000
印刷製本費		450,000		450,000
通信運搬費		910,000		910,000
会議費		50,000		50,000
消耗品費		250,000		250,000
使用料及び賃借料		754,000		754,000
租税公課		90,000		90,000
支払手数料		1,180,000		1,180,000
雑費		240,000		240,000
経常費用計	187,304,000	7,190,000	0	194,494,000

平成30年度収支予算書内訳表 <損益計算ベース>

(収支予算の事業別区分経理の内訳表)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 ウエイトリフティング競技 の普及・振興事業			
評価損益等調整前当期経常増減額	67,884,000	△ 2,161,000	0	65,723,000
投資有価証券評価損益等	0	0		0
当期経常増減額	67,884,000	△ 2,161,000	0	65,723,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	67,884,000	△ 2,161,000	0	65,723,000
一般正味財産期首残高				19,632,797
一般正味財産期末残高				85,355,797
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
日本オリンピック委員会交付金	0			
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	0			
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				23,748,000
指定正味財産期末残高				23,748,000
Ⅲ 正味財産期末残高				109,103,797

収支予算書(内訳表)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興基金くじ	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 基本財産	2,000							2,000
受取利息	2,400,000							2,400,000
受取配当金	1,300,000							1,300,000
受取役員報酬	3,440,000							3,440,000
受取役員報酬	7,360,000							7,360,000
受取選手登録料	2,500,000							2,500,000
受取選手登録料	1,710,000							1,710,000
受取選手登録料	4,440,000							4,440,000
受取選手登録料	200,000							200,000
受取選手登録料	60,000							60,000
受取選手登録料	1,500,000							1,500,000
受取選手登録料	710,000							710,000
受取選手登録料	150,000							150,000
受取選手登録料	100,000							100,000
受取選手登録料		300,000						300,000
受取選手登録料					250,000			250,000
受取選手登録料						300,000		300,000
受取選手登録料						340,000		340,000
受取選手登録料						600,000		600,000
受取選手登録料	60,000							60,000
受取選手登録料			750,000					750,000
受取選手登録料	500,000							500,000
受取選手登録料	1,200,000							1,200,000
受取選手登録料		1,000,000						1,000,000
受取選手登録料								35,100,000
受取選手登録料								2,680,000
受取選手登録料								2,211,000
受取選手登録料								5,396,000
受取選手登録料								2,160,000

収支予算書(内訳表)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興基金くじ	内部取引消去	合 計
チーム派遣世界選手権大会		13,968,000						13,968,000
チーム派遣アジア競技大会		720,000						720,000
海外台宿内合宿		4,113,000						4,113,000
次世代世界ジュニア選手権大会		12,520,000						12,520,000
次世代アジア選手権大会		9,960,000						9,960,000
次世代世界ジュニア選手権大会		9,640,000						9,640,000
次世代世界大学選手権大会		9,610,000						9,610,000
国際審判員派遣		2,342,000						2,342,000
優秀コーチ招へい事業		585,000						585,000
受取スポーツ振興基金助成金			5,754,000					5,754,000
受取日本選手権大会開催成金								
受取将来性を有する選手の発掘及び育成						10,679,000		10,679,000
受取アンチドーピング活動						7,791,000		7,791,000
受取スポーツ情報提供						1,360,000		1,360,000
受取ドーピング防止啓発活動推進						896,000		896,000
受取日本体育協会交付金					600,000			600,000
受取公認スポーツ指導者登録料交付金					45,000			45,000
受取指導員委託講習会選元委員会交付金					20,000			20,000
受取選手強化交付金収入				37,000,000				37,000,000
受取ジュニアオリンピック大会交付金収入				200,000				200,000
受取日本体育協会講師派遣委託金					270,000			270,000
受取指導者講習会特別全国研修会								
受取公認コーチ講習会専門教科								
受取公認指導員講習会								
受取石川県市助成金			100,000					100,000
受取取組補助金等振替額			50,000					50,000
受取負担金								
受取審判講習会負担金								
受取審判受検料								
受取出版物負担金								
受取寄付金								
受取免税税募金								
雑収益								
受取利息								
受取広告協賛金		1,000						1,000
受取雑収益								
受取協賛金								
受取協賛金								
受取その他の協賛金								
受取協力金								
受取シンボルアスリート協力金収入								
一般会計	80,000							80,000
	200,000							200,000
	480,000							480,000
	2,530,000							2,530,000
日本オリンピック委員会		1,000						1,000
スポーツ振興基金助成			1,950,000					1,950,000
選手強化キャンペーン事業				1,000				1,000
指導者育成事業					1,000			1,000
スポーツ振興基金くじ						1,000		1,000
内部取引消去								
合 計	600,000	1,000	1,950,000	1,000	1,000	150,000		600,000
	46,000,000							46,000,000
	500,000							500,000
	600,000							600,000

収支予算書 (内訳表)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興基金くじ	内部取引消去	合 計
他会計からの繰入額								
一般会計からの繰入額		8,073,000	1,004,000			2,695,000	△ 11,772,000	0
キャンペーン会計からの繰入額		120,379,000	9,608,000	37,201,000	1,716,000	24,812,000	△ 200,000	0
経常収益計	200,000							
経常費用	78,473,000							260,217,000
(2) 事業費								
会議費	50,000		60,000					110,000
旅費交通費	5,890,000	12,213,000	2,000,000	460,000	200,000	9,280,000		30,043,000
宿泊費		25,760,000		200,000	200,000			26,160,000
雑役務費		14,950,000	2,765,000					17,715,000
食糧費								0
旅行雑費 (日当)		4,430,000		1,350,000				5,780,000
渡航費		32,770,000						32,770,000
滞在費		21,400,000		96,000		3,493,000		21,400,000
通信運搬費								70,000
スポーツ用品費								8,428,000
検査料								1,668,000
消耗品費	750,000		858,000	60,000		1,361,000		2,351,000
印刷製本費	340,000		650,000					500,000
交際費	500,000			580,000				1,080,000
調査研究費	500,000							500,000
賃借料	60,000	50,000	1,950,000	479,000	96,000	50,000		2,685,000
支払保険料		66,000	60,000			110,000		236,000
支払謝金		6,420,000	1,100,000		800,000	2,090,000		10,410,000
支払負担金	674,000	2,320,000		600,000				3,594,000
支 払 金								
全国高校女子選手権大会助成金	350,000							350,000
全国マスタースターズ選手権大会助成金	250,000							250,000
全国中学生選手権大会助成金	300,000							300,000
全国日本学生選手権大会助成金	500,000							500,000
全国日本学生連盟主催大会助成金	1,000,000							1,000,000
全国高校選抜大会助成金	300,000							300,000
全国高校選手権大会助成金	200,000							200,000
大会派遣費支出								0
大会開催費	1,200,000							1,200,000
大会開催費	1,500,000							1,500,000
全日本選手権大会開催								0
全日本選手権大会開催								0
日中韓大会開催								560,000
国体女子種別								87,000
国体女子種別								0
支 払 金			65,000	10,000	2,000			
管理費	560,000							560,000
寄付金	10,000							10,000

収支予算書(内訳表)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興基金くじ	内部取引消去	合 計
給料手当	9,000,000							9,000,000
事務職員給料								
福利厚生費	50,000							50,000
会議費	50,000							50,000
旅費交通費	960,000							960,000
通信運搬費	360,000							360,000
電話・FAX費	550,000							550,000
郵券代・メール便等								
消耗品費	200,000							200,000
事務用品費	50,000							50,000
印刷製本費	300,000							300,000
手帳・各種シール等	150,000							150,000
その他								
借借料	1,900,000							1,900,000
事務室賃借料	150,000							150,000
会議室使用料	520,000							520,000
コピー機等賃借料	120,000							120,000
サーバー管理料	60,000							60,000
N T T 器具リース料	30,000							30,000
パソコン賃借料	150,000							150,000
クラウドサービス利用料	13,000							13,000
セキュリティシステム	50,000							50,000
サーバーラック	26,000							26,000
登録管理システム賃借料	520,000							520,000
保険料	760,000							760,000
社会保険料								
租税公課費	90,000							90,000
手数料								
公認会計士報酬手数料	380,000							380,000
税理士・司法書士報酬手数料	400,000							400,000
コンサルテーション報酬手数料	500,000							500,000
振込手数料	200,000							200,000
インターネット手数料等	54,000							54,000
イータイムページ手数料	240,000							240,000
水・電・ガス手数料	80,000							80,000
E日手数料	75,000							75,000
その他手数料								
減価償却費								
支払利息								
支払利息	900,000							900,000

収支予算書（内訳表）

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興基金くじ	内部取引/消去	合 計
経費	100,000							100,000
慶弔費・受信料等	40,000							40,000
諸会費	100,000							100,000
その他								0
修繕費								0
他会計への繰出額								0
一般会計への繰出額	8,073,000			200,000			△ 200,000	0
JOC会計への繰出額	1,004,000						△ 8,073,000	0
スポーツ振興基金会計への繰出額	2,695,000						△ 1,004,000	0
スポーツ振興くじ会計への繰出額	46,334,000	120,379,000	9,608,000	4,035,000	1,298,000	24,812,000	△ 2,695,000	194,494,000
経費費用計	32,139,000	0	0	33,166,000	418,000	0	△ 11,972,000	65,723,000
評価損益等計								
損益評価増減額								
当期経常増減額	32,139,000	0	0	33,166,000	418,000	0	0	65,723,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
(2) 経常外費用								
雑損失								
為替差損								
経常外費用計								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	32,139,000	0	0	33,166,000	418,000	0	0	65,723,000
一般正味財産期首残高								19,632,797
一般正味財産期末残高								85,355,797
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
日本オリンピック委員会交付金								0
一般正味財産への振替額								0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								23,748,000
指定正味財産期末残高								23,748,000
III 正味財産期末残高								109,103,797

【第3号議案】

名誉会員（参与）の推薦について

平成30年9月9日の第3回理事会で、昨年6月25日の社員総会で退任された、篠宮稔（前専務理事）氏の下記の経歴が説明され、参与に推薦する旨が承認されました。

よって、篠宮稔氏を本協会参与に推薦することを社員総会に提案いたします。

〔篠宮氏の本協会における経歴〕

昭和52年6月	～	昭和54年6月	監事	
昭和54年6月	～	平成13年6月	理事	
平成13年6月	～	平成24年6月	専務理事	
平成24年6月	～	平成27年6月	理事・事務局長	
平成27年6月	～	平成29年6月	専務理事	計40年間 役員に就く

名誉会員に関する規程より

（名誉会長・顧問・参与）

第3条 名誉会長は、本会に特に功績のあった者で、理事会において推薦し、総会の議を経て会長が委嘱する。

2 顧問は、会長又は副会長であった者及び本会競技の功労者のうちから、理事会において推薦し、総会の議を経て会長が委嘱する。

3 参与は、理事又は監事であった者のうちから、理事会において推薦し、総会の議を経て会長が委嘱する。

現在の名誉会員

名誉会長 飛田 秀一

顧問 林 克也 清籐 六郎 小平 紀生 櫻井 勝利
中川 豊美 三宅 義信

参与 古庄 紀治 松尾 謙資

